

# 愛知・名古屋 2026 大会宿泊管理支援業務委託（2023年度） 企画提案書作成要領

企画提案書は、下記のとおり作成すること。

## 1 総則

- (1) 企画提案書の用紙サイズは、原則A4判縦方向、横書き、左綴じとする。
- (2) 印刷については、カラー、白黒を問わない。
- (3) 企画提案書にはカバーを添付しないこと。
- (4) 文章を補完するために、イラスト・図等を使用しても構わない。
- (5) 書類の作成は、原則「印字」（パソコン・ワープロで作成）とする。
- (6) 作成にあたっては、下記の留意事項のほか、各様式の注意書きを参照すること。
- (7) 使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (8) 企画提案書の提出は7部（正本1部、副本6部）とする。

## 2 業務委託提案応募書（様式1）

応募資格のすべての要件を満たしていること。なお、共同企業体（JV）で応募する場合、代表する事業者は「愛知・名古屋 2026 大会宿泊管理支援業務委託（2023年度）受託者募集要項」の「2 応募資格（1）～（10）」すべての要件を満たしているとともに、構成する全ての事業者が「2 応募資格（1）～（9）」の要件を満たしていること。

## 3 業務実施体制（様式2）

- (1) 他の協力者に業務を再委託する場合、協力者について記載し、再委託する業務内容・業務範囲がわかるようにすること。
- (2) 共同企業体で応募する場合、統括責任者は、氏名欄に構成員名称についても記載すること。
- (3) 共同企業体で応募する場合、法人等の業務履歴は、構成員のいずれか一者について記載すること。
- (4) その他詳細については留意事項を確認のうえ記載すること。

## 4 社会的価値の実現に資する取組に関する申告書（様式3）

様式裏面の記入要領を確認のうえ記載すること。

## 5 業務提案書（様式任意）

- (1) 下記「業務提案書への記載内容」に掲げる提案項目①～④について、10ページ以内で記載すること。
- (2) 各ページにページ番号を記載すること。
- (3) 企画提案者の名称を記載しないこと。

- (4) 提案内容は、わかりやすく、簡潔に記載すること。
- (5) 業務提案書で提案した内容について、受託候補者と契約に向けた協議や手続等を経た上で契約を行うこととするが、この協議には、業務提案書の趣旨を逸脱しない範囲での内容の変更の協議も含むものとする。

#### 【業務提案書への記載内容】

「愛知・名古屋 2026 大会宿泊管理支援業務委託（2023年度）仕様書」（以下、「仕様書」という）の内容を踏まえて、下記提案項目について提案すること。

##### 提案項目①：業務全般に関する取組方針

- ・本業務実施に当たっての考え方、基本的な取組方針について記載すること。

##### 提案項目②：事業計画

- ・業務を実施する場合の業務内容及びスケジュールを具体的に記載すること。

##### 提案項目③：各業務の実施手法等

- ・仕様書「6 業務内容(1) 宿泊施設契約締結支援」について、2023年度における宿泊施設との契約締結に至るまでのプロセスを順序立てて具体的に記載すること。
- ・委託者が2024年度末までに必要とする数量の客室等を確保できるように、契約締結状況等に応じた、新規宿泊施設の開拓や提供客室数増に向けての交渉手法等を記載すること。
- ・仕様書「6 業務内容(2) 宿泊管理体制構築支援」について、委託者が2025年4月に設置を予定している「宿泊管理センター（仮称）」の運営を實際担うことを想定して、効率的かつ費用対効果の高い最適な体制構築を図るための効果的な助言・提案を行うにあたり、必要な分析・検証方法を記載すること。
- ・上記「宿泊管理センター（仮称）」について、本大会の宿泊に係る特性を踏まえ、課題の洗い出し手法及び解決に向けた提案を記載すること。

##### 提案項目④：その他

- ・各業務の実施に当たり、仕様書に定める内容以外に、企画提案者の発想・創意工夫・ノウハウを活用して独自に提案できる事項（内容の質を高めるための工夫、全体コストの削減方法等）がある場合には、その内容を記載すること。

## 5 支出計画書（経費見積書）（様式任意）

- ・支出区分（人件費、物件費、間接経費など）ごとに単価の記載等できる限り明らかにした経費を記載すること。なお、仕様書の「6 業務内容(1) 宿泊施設契約締結支援」の業務は2024年度末までに委託者が必要とする数量の客室等が確保できる前提で事業を進めることとなる為、2024年度実施に係る業務分の支出計画書も別に作成し、2カ年分の内訳及び総計がわかるようにすること。
- ・金額はすべて消費税及び地方消費税に相当する額を含まない金額を記載すること。
- ・契約金額限度額：78,045,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）